

## 日本におけるドイツ年 2005/2006 記念国際シンポジウム

少子高齢社会と家族のための総合政策

本沢巳代子

筑波大学、ベルリン日独センター、ドイツ日本研究所などの主催により、日本ドイツ学会ほか多くの学会の後援を得て、日本におけるドイツ年 2005/2006 の公式行事の一つとして、日独国際会議「少子高齢社会と家族のための総合政策 (Familienpolitik in der alternden Gesellschaft)」を、2006年3月9日から11日までの3日間にわたり開催した。

この日独国際会議は、マックスプランク国際社会保障法研究所前所長のフォン・マイデル教授と筑波大学の本澤の共同企画によるものである。その目的は、少子高齢社会において重要な役割を担う家族を支えるための総合政策が必要であるとの認識のもと、戦後一足早く経済復興と少子高齢化を経験してきたドイツの家族政策の理念・現状・課題を学ぶとともに、わが国の少子化対策との比較検討を行うこと、日独の研究者・政策担当者による「21世紀の家族のための総合政策」に関する提言を行うことにあった。

そのため、最初の2日間は、筑波大学国際会議室において専門家会議を行い、その結果まとめられた提言を、3月11日に東京有楽町のよみうりホールにおいて開催した公開シンポジウムにおいて一般に公表した。まず、専門家会議においては、5つのセッションに分けて、日独の研究者及び政策担当者（日本側6名、ドイツ側4名）の報告を受けて、学会関係を中心に招待された研究者および自治体関係者などの参加者との間で、活発な意見交換が行われた。5つのセッションは、具体的には、①家族と家族政策の歴史的展開、②人

口構造および経済的基盤としての家族、③家族の社会的意義と社会的認知、④家族のための経済的・社会的支援、⑤欧州諸国における家族政策に分けられた。そして、2日目の最後に5つのセッションの報告と討論の結果を受けて全体討論を行い、「21世紀における現代的な家族政策に関する提言」をまとめるための意見交換を行った。

公開シンポジウムでは、日本側2名ドイツ側3名の報告が行われ、前日の全体討論でまとめられた提言に関するパネルディスカッション（ドイツ側5名、日本人2名）が行われた。この公開シンポジウムの模様と公表された提言の要旨は、読売新聞社会保障部の特集記事として、3月28日付読売新聞朝刊18面に掲載されている。具体的な提言の要旨は、①家族は可変的なものであり、家族政策は多様な家族のあり方をそのまま受け入れ、家族を構成する個人間の関係や助け合いを支援するものである。このような家族政策の意味を社会的に周知させることが重要である。②そのためには、家族政策を実施するための専門の機関としての「家族省」が必要であり、その影響力を強める必要がある。③家族政策の目標は、子どもの数を増やすことではなく、子どもをもつことが負担とならないように、子どものいる家族の経済的・社会的状態を改善することである。④そのための家族政策は、現金給付・インフラ整備・家族との時間の確保という三者を組み合わせた柔軟なものでなければならない。⑤家事・育児には男女の協力関係が不可欠であり、また特に日本では長

時間労働の見直し、パートタイム労働者の労働条件の見直しなどが必要である。⑥日独は少子化という共通の問題を抱えており、研究面・政策面での両国の協力関係の一層の発展が重要である。

この国際会議の成果を受けて、2007年3月にはベルリンで日独の国際会議を行う方向で、さらには2008年には高齢化を加えた大規模な国際会議を開催する方向で調整が、日独両国の関係機関との間で続けられている。